東温市事務事業評価シート　平成25年度実施事業対象

No.	016 — 3003	事務事業名	農業集落排水使用料及び分担金徴収事務	細事務事業名	農業集落排水使用料・分担金事務	公的関与	1

PLAN

課　名	下水道課	係　名	管理係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp
事業区分	施設の維持管理	事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	9　年度　～　　年度　期間設定なし
総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち	政策項目	4 下水道等の整備	主要施策	(2)農業集落排水施設の適正管理	

事業の対象	下水道使用者・下水道受益者	根拠法令	
事業の目的	最終的	下水道使用料及び受益者負担金を適正に賦課するとともに、徴収率を高めます。	今年度	
活動内容	①	使用開始届に基づき、下水道台帳へ登録を行います。	④	
	②	検針データに基づき、下水道使用料を賦課徴収します。	⑤	
	③			

成果指標

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標
使用料現年分収納率	収納額／調定額	%	目標	98	98	98	100
			実績	98	98		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会計	農業集落排水特別会計	費目名	運営管理　費

		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備　考
直接事業費	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
	その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源	1,018 千円		1,059 千円		1,070 千円		
	計（A）	1,018 千円		1,059 千円		1,070 千円		
人件費（B）	正職員工数・経費	0.012 人	73 千円	0.012 人	73 千円	0.012 人	72 千円	
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費（A＋B）		1,091 千円		1,132 千円		1,142 千円		

CHECK・ACTION

一次評価者	管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実

項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）
必要性	下水道の整備により恩恵を受ける使用者（受益者）に対して賦課徴収を行う事務であり、負担の公平性を保つためにも継続して実施する必要があります。
有効性	下水道事業の健全な運営に寄与するものであり、有効な事務です。
達成度	現年分の未納者が継続的に発生しており、対策を強化する必要があります。
効率性	現年分の徴収事務については、水道課に委託し、水道料金と一体徴収することで事務の効率化を図っています。
当面の課題	公平性の確保のため、引き続き収納率の向上に努めます。
改革計画	現年度の徴収について、水道課との連携をしながら早期に対応し、未納者の解消に努めます。

二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実

二次評価での指摘事項	公平性を保つためにも、未納の発生抑制と実効性のある滞納整理の取り組みに努めて下さい。

東温市事務事業評価シート　平成25年度実施事業対象

No.	016 — 3004	事務事業名	下水道使用料、賦課徴収及び負担金関連事務	細事務事業名		公的関与	1

PLAN

課名	下水道課	係名	管理係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp
事業区分	経常的事務事業	事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	13 年度 ～ 年度　期間設定なし
総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち	政策項目	4 下水道等の整備	主要施策	(5)下水道事業の健全運営	

事業の対象	下水道使用者・下水道受益者	根拠法令	下水道法
事業の目的	最終的：下水道使用料及び受益者負担金を適正に賦課するとともに、徴収率を高めます。	今年度	

活動内容

①	使用開始届に基づき、下水道台帳へ登録を行います。	④	土地所有者へ申告書を送付し、受益者を確認します。
②	検針データに基づき、下水道使用料を賦課徴収します。	⑤	受益者に対して受益者負担金の徴収を行います。
③	新規供用開始区域について、賦課区域の公告を行います。		

成果指標

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標
使用料現年分収納率	収納額／調定額	%	目標	98	98	98	100
			実績	98	98		
負担金現年分収納率	収納額／調定額	%	目標	96	96	96	100
			実績	98	98		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会計	公共下水道特別会計	費目名	公共下水道事業費

		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備考
直接事業費	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		763 千円		1,149 千円		1,956 千円	
	一般財源		7,598 千円		8,017 千円		8,036 千円	
	計(A)		8,361 千円		9,166 千円		9,992 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.981 人	5,934 千円	0.981 人	5,978 千円	0.981 人	5,899 千円	
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			14,295 千円		15,144 千円		15,891 千円	

CHECK・ACTION

一次評価者	管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実

項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）
必要性	下水道の整備により恩恵を受ける使用者(受益者)に対して賦課徴収を行う事務であり、負担の公平性を保つためにも継続して実施する必要があります。
有効性	下水道事業の健全な運営に寄与するものであり、有効な事務です。
達成度	現年分の未納者が継続的に発生しており、対策を強化する必要があります。
効率性	現年分の徴収事務については、水道課に委託し、水道料金と一体徴収を行うことにより事務の効率化を図っています。
当面の課題	公平性を保つため、引き続き収納率の向上に努めます。
改革計画	現年度の徴収について、水道課と連携をしながら早期に対応し、未納者の解消に努めます。

二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実

二次評価での指摘事項	公平性を保つためにも、未納の発生抑制と実効性のある滞納整理の取り組みに努めて下さい。

東温市事務事業評価シート　平成25年度実施事業対象

No.	016 — 3015	事務事業名	下水道施設維持管理事業	細事務事業名	施設維持管理事務	公的関与	1

PLAN

課　名	下水道課	係　名	管理係	電話番号	089-964-4417	メールアドレス	gesuido@city.toon.ehime.jp
事業区分	施設の維持管理	事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	12 年度 ～ 年度　期間設定なし
総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち	政策項目	4 下水道等の整備	主要施策	(5)下水道事業の健全運営	

事業の対象	公共下水道施設	根拠法令	下水道法
事業の目的	最終的：適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を行い、適正に汚水を処理し生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を行います。	今年度	同上

活動内容				
①	公共下水道施設（処理場2箇所・マンホールポンプ場11箇所）の維持管理事務	④	緊急対応及び施設点検
②	汚泥処理に関する事務	⑤	調査・報告・届出関係事務
③	機器の維持修繕に関する事務		

成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標
	水質（川内浄化ｾﾝﾀｰ）ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	処理場の設計や維持管理に用いられる水質項目で、水の汚濁状態を表す。	mg/ℓ	目標	15	15	15	15
				実績	3	3		
	水質（重信浄化ｾﾝﾀｰ）ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	処理場の設計や維持管理に用いられる水質項目で、水の汚濁状態を表す。	mg/ℓ	目標	15	15	15	15
				実績	3	2		
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会計	公共下水道特別会計	費目名	公共下水道事業費

		平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備　考
直接事業費	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		128,713 千円		140,683 千円		186,266 千円	
	計（A）		128,713 千円		140,683 千円		186,266 千円	
人件費（B）	正職員工数・経費	0.378 人	2,287 千円	0.352 人	2,145 千円	0.352 人	2,117 千円	
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費（A＋B）			131,000 千円		142,828 千円		188,383 千円	

CHECK・ACTION

一次評価者	管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実

項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）
必要性	公共用水域の水質保全、快適な生活環境を維持するために必要であり、事業を廃止・休止することが出来ない事業です。
有効性	民間委託により処理施設の機能を適正に保持し、放流水質の安定・向上を図り、公共用水域の水質保全に貢献しています。
達成度	適正に維持管理を行い、適正に汚水を処理し、放流水の水質が良好な状態に保たれています。
効率性	委託できるものについて民間委託を行っており、現在、維持管理事務について最小限の人員で行っています。将来は、維持管理の増加に伴い見直す必要があると思われます。
当面の課題	事業の完了後（運転開始）10年以上経過している施設もあるため、施設の計画的なメンテナンス、維持管理が今後の課題となります。
改革計画	日常の維持管理において異常の早期発見に努め、緊急時に迅速かつ的確に復旧に向けて対応できる組織を維持します。また、放流水質を良好に保ち、快適な生活環境を提供するため、緊急時の迅速な対応・事故故障等の未然防止を図ります。

二次評価者	下水道課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実

二次評価での指摘事項	健全な施設管理を行うことは、安全、安心な生活環境の維持に不可欠です。 今後とも、危機管理体制の充実を図り、施設のメンテナンス等を計画的に行い、水質保全に努めて下さい。